



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 ニッセイ
コード番号 6271 URL <http://www.nissei-gtr.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 藤井明
(氏名) 山田昌宏
TEL 0566-92-1151
配当支払開始予定日 平成26年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,969	9.9	750	7.1	1,255	4.6	2,739	213.8
25年3月期	14,534	4.7	807	44.5	1,199	31.5	873	15.6

(注) 包括利益 26年3月期 2,166百万円 (153.5%) 25年3月期 854百万円 (0.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	98.79		6.2	2.6	4.7
25年3月期	31.48		2.0	2.6	5.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 百万円 25年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	47,887	44,475	92.9	1,603.69
25年3月期	46,843	43,045	91.9	1,552.09

(参考) 自己資本 26年3月期 44,475百万円 25年3月期 43,045百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	730	589	796	4,908
25年3月期	1,813	179	608	5,454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期		11.00		16.00	27.00	748	85.8	1.7
26年3月期		12.00		38.00	50.00	1,386	50.6	3.1
27年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		92.4	

(注) 25年3月期期末配当には記念配当5円、26年3月期期末配当には特別配当25円が含まれております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,900	5.8	670	10.8	820	34.7	480	82.5	17.31

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	29,194,673 株	25年3月期	29,194,673 株
期末自己株式数	26年3月期	1,461,588 株	25年3月期	1,461,122 株
期中平均株式数	26年3月期	27,733,326 株	25年3月期	27,734,082 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,647	8.2	933	11.2	1,217	12.8	2,867	173.8
25年3月期	14,462	4.1	1,050	27.7	1,396	21.0	1,047	0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	103.38	
25年3月期	37.75	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	47,414		43,866		92.5		1,581.74	
25年3月期	46,478		42,805		92.1		1,543.46	

(参考) 自己資本 26年3月期 43,866百万円 25年3月期 42,805百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年5月13日(火)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 4
3. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
4. その他	P. 17
(1) 役員の変動	P. 17
5. 補足情報	P. 18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済対策や金融政策により、企業収益に改善がみられるなど、景気は緩やかに回復しました。

また、米国経済は緩やかに回復したものの、欧州における政府債務問題や中国経済の成長率鈍化等により、世界の景気は一部に弱さがみられました。

当社グループを取り巻く環境は、国内市場は個人消費の増加や設備投資需要の持ち直しに支えられて堅調に推移し、海外市場も米国を中心に堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、15,969百万円（前連結会計年度比9.9%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は売上構成の変化や新工場及び新福利厚生施設稼働に伴う減価償却費の増加等により750百万円（同7.1%減）、経常利益は円安に伴う為替差益の増加等により1,255百万円（同4.6%増）、当期純利益は親会社株式の売却益等により2,739百万円（同213.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 減速機

国内売上は8,269百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。海外売上も米国及び中国向けの増加により、2,977百万円（同23.9%増）となり、減速機合計は11,246百万円（同9.2%増）となりました。

利益面におきましては、原材料の値上りや減価償却費等固定費の増加により、セグメント利益は708百万円（同5.8%減）となりました。

② 歯車

国内売上は自動車用歯車等の増加により、4,445百万円（同12.5%増）となりました。海外売上は北米市場向け電動工具用歯車の減少により、125百万円（同4.9%減）となり、歯車合計は4,571百万円（同11.9%増）となりました。

利益面におきましては、新工場稼働に伴う減価償却費等固定費の増加により、セグメント損失115百万円（前連結会計年度はセグメント損失105百万円）となりました。

③ 不動産賃貸

愛知県名古屋市内に賃貸マンション2棟を運営しております。売上高は151百万円（前連結会計年度比0.4%減）、セグメント利益は97百万円（同3.8%減）となりました。

・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国市場を中心とした海外売上の拡充により、連結売上高16,900百万円を見込んでおります。

また、主要な原材料である鋼材等の値上りや設備投資増加に伴う減価償却費の増加等により、連結営業利益670百万円、連結経常利益は820百万円、連結当期純利益は480百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は15,752百万円(前連結会計年度末比20.6%減)となりました。これは主として有価証券が満期償還と売却により7,022百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は32,135百万円(同19.1%増)となりました。これは主として新工場建設により有形固定資産が1,130百万円、投資有価証券が5,150百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は47,887百万円(同2.2%増)となりました。

流動負債は2,671百万円(同12.5%減)となりました。これは主として繰延税金負債が603百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は740百万円(同0.7%減)となりました。

この結果、負債合計は3,412百万円(同10.2%減)となりました。

純資産合計は44,475百万円(同3.3%増)となりました。これは主として利益剰余金が1,963百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ546百万円減少し、4,908百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は730百万円(前連結会計年度比59.7%減)となりました。増加要因として、税金等調整前当期純利益3,386百万円、減価償却費1,329百万円があり、減少要因として投資有価証券売却益2,522百万円、法人税等の支払額696百万円があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は589百万円(同228.5%増)となりました。増加要因として、有価証券の売却及び償還による収入8,331百万円があり、減少要因として投資有価証券の取得による支出10,491百万円、有形固定資産の取得による支出2,021百万円があります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は796百万円(同31.0%増)となりました。減少要因として、配当金の支払額786百万円があります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	92.0	90.3	91.4	91.9	92.9
時価ベースの自己資本比率	41.0	41.8	44.2	49.7	53.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.9	37.4	18.7	28.9	10.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は自己株式除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は平成21年3月期より配当の基本方針を「重大な財務状況の変化がないことを前提として、配当性向50%以上を目処に配当を決定する」こととしております。

平成26年3月期につきましては、上記の方針に基づき年間配当金を1株につき50円（特別配当含む）といたします。平成25年11月22日に1株につき12円の中間配当金をお支払いいたしましたので、当事業年度の期末配当金は38円となります。また、配当金の支払開始日（効力発生日）は平成26年6月2日の予定であります。

平成27年3月期につきましては、上記の方針に基づき年間配当金を1株につき16円とさせていただきます予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「私たちは良き企業市民であるとともに、企業風土を活性化し、自主性・創造性・チームプレイで3つの満足（顧客・株主・従業員）を徹底追及します。」です。

3つの満足につきましては、まず顧客満足を優先し、あわせて雇用の安定を基本に、より一層従業員満足を追求することで業績及び株主還元の上昇を図り、株主満足を高めていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当初グループは、2011年3月に中期経営計画「グローバル・アクション2013（2011～2013年度）」を策定し、『グローバル化へのスピード&チャレンジ』をスローガンに、事業環境の変化に対応できる強靱な企業体質創りを進めてまいりました。当期は中期経営計画の最終年度として、課題に着実に対応しながら修正した業績目標をほぼ達成することができました。

今後の経営環境としましては、国内市場は、経済対策、金融政策の効果により、回復基調で推移することが期待されております。また、海外市場においては一部の先進国・新興国の先行きは不透明な状況であるものの、米国の景気回復に牽引され全体としては、ゆるやかな回復が続くものと期待されます。このような状況の中、当社グループは、新たな技術にチャレンジし、世界の動力・伝導機器市場でリーディングカンパニーを目指すとともに、ブラザー工業株式会社との事業協力関係をさらに強化し、工場環境を整備しながらより着実な成長を実現いたします。

当社グループの戦略及び課題は下記のとおりです。

- ① 減速機事業を再び成長路線へ乗せる
 - ・海外市場での売上拡大（北米市場最優先）
 - ・新製品、特注製品開発推進及び拡販
- ② 歯車事業の黒字化に向けてロボット業界に注力する
 - ・中国におけるロボット用歯車の供給体制整備
 - ・既存、新規製品の品質向上と原価低減推進
 - ・品質安定化の追求
 - ・新歯車技術の開発
- ③ さらなる飛躍のために工場環境を整備する
 - ・売上増加に対応できる電気量確保
 - ・生産性向上及び火災、公害リスクの低減を目的とした工場環境整備

また、内部統制につきましては、財務報告の信頼性をより向上させるため、継続的な改善を実施するとともに、内部統制部門・内部監査部門ならびに監査役会との連携により、業務の有効性・効率性に係わる内部統制システムを強化してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761	1,283
グループ預け金	—	4,153
受取手形及び売掛金	3,608	4,106
有価証券	9,935	2,912
親会社株式	3,012	—
製品	229	245
仕掛品	1,497	1,659
原材料及び貯蔵品	582	750
繰延税金資産	11	180
その他	212	460
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	19,850	15,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,373	5,591
機械装置及び運搬具(純額)	3,392	3,622
土地	2,594	2,594
リース資産(純額)	18	9
建設仮勘定	540	64
その他(純額)	369	535
有形固定資産合計	11,288	12,418
無形固定資産	226	269
投資その他の資産		
投資有価証券	12,692	17,842
事業保険積立金	1,685	1,525
その他	1,104	81
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	15,478	19,446
固定資産合計	26,992	32,135
資産合計	46,843	47,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	566	560
リース債務	9	7
未払金	317	543
未払費用	952	1,018
未払法人税等	423	366
繰延税金負債	603	—
賞与引当金	—	17
役員賞与引当金	—	19
製品保証引当金	—	16
固定資産撤去引当金	—	74
その他	180	47
流動負債合計	3,053	2,671
固定負債		
リース債務	10	2
繰延税金負債	130	305
退職給付引当金	483	—
役員退職慰労引当金	116	—
製品保証引当金	—	22
固定資産撤去引当金	—	39
退職給付に係る負債	—	272
その他	5	97
固定負債合計	745	740
負債合計	3,798	3,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金	2,575	2,575
利益剰余金	36,426	38,390
自己株式	△1,284	△1,284
株主資本合計	41,193	43,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,828	799
為替換算調整勘定	23	479
退職給付に係る調整累計額	—	40
その他の包括利益累計額合計	1,851	1,319
純資産合計	43,045	44,475
負債純資産合計	46,843	47,887

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	14,534	15,969
売上原価	10,742	11,957
売上総利益	3,792	4,011
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	346	377
従業員給料及び賞与	906	1,013
退職給付費用	34	28
福利厚生費	179	198
減価償却費	129	213
試験研究費	339	333
その他	1,048	1,095
販売費及び一般管理費合計	2,984	3,261
営業利益	807	750
営業外収益		
受取利息	115	106
受取配当金	104	98
為替差益	158	211
物品売却益	71	90
その他	20	72
営業外収益合計	470	578
営業外費用		
支払利息	2	0
売上割引	68	71
デリバティブ費用	5	—
その他	2	2
営業外費用合計	78	73
経常利益	1,199	1,255
特別利益		
固定資産売却益	3	8
投資有価証券売却益	240	307
親会社株式売却益	—	2,214
特別利益合計	243	2,530
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	55
投資有価証券売却損	—	230
投資有価証券評価損	3	—
固定資産撤去引当金繰入額	—	113
特別損失合計	7	399
税金等調整前当期純利益	1,435	3,386
法人税、住民税及び事業税	592	640
法人税等調整額	△30	5
法人税等合計	562	646
少数株主損益調整前当期純利益	873	2,739
当期純利益	873	2,739

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	873	2,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△140	△1,029
為替換算調整勘定	121	455
その他の包括利益合計	△18	△573
包括利益	854	2,166
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	854	2,166
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,475	2,575	36,163	△1,283	40,930
当期変動額					
剰余金の配当			△610		△610
当期純利益			873		873
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	263	△0	262
当期末残高	3,475	2,575	36,426	△1,284	41,193

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,968	△97	—	1,870	42,801
当期変動額					
剰余金の配当					△610
当期純利益					873
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△140	121	—	△18	△18
当期変動額合計	△140	121	—	△18	243
当期末残高	1,828	23	—	1,851	43,045

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,475	2,575	36,426	△1,284	41,193
当期変動額					
剰余金の配当			△776		△776
当期純利益			2,739		2,739
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,963	△0	1,962
当期末残高	3,475	2,575	38,390	△1,284	43,156

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,828	23	—	1,851	43,045
当期変動額					
剰余金の配当					△776
当期純利益					2,739
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△1,029	455	40	△532	△532
当期変動額合計	△1,029	455	40	△532	1,430
当期末残高	799	479	40	1,319	44,475

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,435	3,386
減価償却費	1,135	1,329
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△44	△483
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	17
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	19
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	38
固定資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	—	113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
受取利息及び受取配当金	△219	△204
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	334
支払利息	2	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△240	△2,291
固定資産除売却損益 (△は益)	0	46
売上債権の増減額 (△は増加)	347	△447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△128	△289
仕入債務の増減額 (△は減少)	18	△92
その他	△83	△279
小計	2,222	1,200
利息及び配当金の受取額	261	226
利息の支払額	△2	△0
法人税等の支払額	△668	△696
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,813	730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	4,206	8,331
有形固定資産の取得による支出	△1,906	△2,021
有形固定資産の売却による収入	4	23
有形固定資産の除却による支出	—	△28
無形固定資産の取得による支出	△132	△24
投資有価証券の取得による支出	△3,057	△10,491
投資有価証券の売却及び償還による収入	831	2,756
定期預金の預入による支出	△168	0
定期預金の払戻による収入	—	659
保険積立金の積立による支出	△52	△59
保険積立金の解約による収入	92	244
貸付けによる支出	△8	—
貸付金の回収による収入	11	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179	△589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△9	△9
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△598	△786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△608	△796
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,107	△546
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	—
現金及び現金同等物の期首残高	4,346	5,454
現金及び現金同等物の期末残高	5,454	4,908

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計上額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が272百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が40百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び執行役員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に動力伝導装置等の生産・販売と不動産賃貸事業を展開しております。動力伝導装置等の生産・販売につきましては、製品別の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「減速機」、「歯車」並びに「不動産賃貸」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,298	4,084	152	14,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6	6
計	10,298	4,084	159	14,541
セグメント利益又は損失	752	△105	101	748
セグメント資産	10,875	4,202	741	15,819
その他の項目				
減価償却費	733	371	31	1,135
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	692	647	12	1,351

(注) 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,246	4,571	151	15,969
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	11,246	4,571	151	15,969
セグメント利益又は損失	708	△115	97	690
セグメント資産	11,865	4,360	713	16,939
その他の項目				
減価償却費	890	410	27	1,329
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	975	240	—	1,216

(注) 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,541	15,969
セグメント間取引消去	△6	—
連結財務諸表の売上高	14,534	15,969

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	748	690
全社費用(注)	△9	△11
売上割引料	68	71
連結財務諸表の営業利益	807	750

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,819	16,939
全社資産(注)	31,024	30,948
連結財務諸表の資産合計	46,843	47,887

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券及び投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,135	1,329	—	—	—	—	1,135	1,329
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,351	1,216	—	—	365	1,488	1,717	2,704

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、一般間接部門並びに研究開発部門の設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア	ヨーロッパ	合計
12,000	1,266	307	949	11	14,534

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
高津伝動精機株式会社	1,470	減速機及び歯車

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	アジア	ヨーロッパ	合計
12,866	1,704	418	961	17	15,969

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,552.09 円	1,603.69 円
1株当たり当期純利益額	31.48 円	98.79 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	873	2,739
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	873	2,739
期中平均株式数(千株)	27,734	27,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

新任取締役候補

取締役 土屋 総二郎

(注) 土屋 総二郎は、社外取締役の候補者であります。

③ 就任予定日

平成26年6月20日

5. 補足情報

1. 経営成績

(百万円未満切捨、%)

	前期 (H24.4~H25.3)		当期 (H25.4~H26.3)		増減 (当期-前期)		次期予想 (H26.4~H27.3)		増減 (次期-当期)	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	増減率	金額	売上比	金額	増減率
売上高	14,534	100.0	15,969	100.0	1,434	9.9	16,900	100.0	930	5.8
営業利益	807	5.6	750	4.7	△57	△7.1	670	4.0	△80	△10.8
経常利益	1,199	8.3	1,255	7.9	55	4.6	820	4.9	△435	△34.7
当期純利益	873	6.0	2,739	17.2	1,866	213.8	480	2.8	△2,259	△82.5

2. 経営成績

(百万円未満切捨、%)

		前期 (H24.4~H25.3)		当期 (H25.4~H26.3)		増減 (当期-前期)		次期予想 (H26.4~H27.3)		増減 (次期-当期)	
		金額	売上比	金額	売上比	金額	増減率	金額	売上比	金額	増減率
売上高	減速機	10,298	70.9	11,246	70.4	948	9.2	12,350	73.1	1,103	9.8
	歯車	4,084	28.1	4,571	28.6	486	11.9	4,400	26.0	△171	△3.7
	不動産 賃貸	152	1.0	151	0.9	△0	△0.4	150	0.9	△1	△1.1
	合計	14,534	100.0	15,969	100.0	1,434	9.9	16,900	100.0	930	5.8
内 海外	減速機	2,402	23.3	2,977	26.5	574	23.9	3,650	29.6	672	22.6
	歯車	132	3.2	125	2.7	△6	△4.9	0	0.0	△125	△100.0
	合計	2,534	17.4	3,102	19.4	568	22.4	3,650	21.6	547	17.6

(注) 海外売上高の構成比は当該セグメント別売上高の構成比であります。

3. 設備投資額及び減価償却費

(百万円未満切捨、%)

	前期 (H24.4~H25.3)	当期 (H25.4~H26.3)	増減 (当期-前期)		次期予想 (H26.4~H27.3)	増減 (当期-前期)	
			金額	増減率		金額	増減率
設備投資額	1,717	2,704	987	57.5	3,690	985	36.4
減価償却費	1,135	1,329	194	17.1	1,610	280	21.1